

参考資料

浦安市営住宅の設置及び管理に関する条例施行規則（昭和56年規則第54号）の一部改正

（下線の部分が改正部分）

改 正 後					改 正 前					
別表（第14条）					別表（第14条）					
名称	構造	建設年度	専用床面積	利便性係数	名称	構造	建設年度	専用床面積	利便性係数	
猫実第1市営住宅	中層耐火5階建て（一部3階建て）	平成7年度	2DK	55.0㎡ <u>55.1㎡</u>	0.85	猫実第1市営住宅	中層耐火5階建て（一部3階建て）	平成7年度	2DK	55.0㎡
			3DK	<u>67.6㎡</u> 67.7㎡					3DK	67.7㎡
猫実第2市営住宅	中層耐火3階建て	平成9年度	1DK	45.4㎡	0.85	猫実第2市営住宅	中層耐火3階建て	平成9年度	1DK	45.4㎡
			2DK	55.0㎡					2DK	55.0㎡
			3DK	67.6㎡					3DK	67.6㎡
堀江市営住宅団地	中層耐火5階建て	平成3年度	2DK	48.8㎡ <u>48.9㎡</u>	0.80	堀江市営住宅団地	中層耐火5階建て	平成3年度	2DK	48.8㎡
			3DK	<u>57.1㎡</u> <u>57.3㎡</u>					3DK	<u>57.2㎡</u>
		平成4年度	2DK	48.8㎡ <u>48.9㎡</u>	0.80	平成4年度	2DK	48.8㎡	0.80	
当代島市営住宅	中層耐火5階建て	平成12年度	2DK	<u>50.4㎡</u> <u>56.0㎡</u> <u>62.8㎡</u>	0.95	当代島市営住宅	中層耐火5階建て	平成12年度	2DK	<u>51.1㎡</u> <u>56.7㎡</u> <u>63.5㎡</u>
			3DK	<u>61.3㎡</u> <u>65.0㎡</u> <u>65.3㎡</u>					3DK	<u>62.0㎡</u> <u>65.7㎡</u> <u>66.0㎡</u>
堀江東市営住宅	中層耐火5階建て	平成15年度	1DK	<u>39.4㎡</u> <u>44.4㎡</u> <u>54.1㎡</u>	0.90	堀江東市営住宅	中層耐火5階建て	平成15年度	1DK	<u>54.1㎡</u> <u>39.4㎡</u> <u>44.4㎡</u>
			2DK	<u>53.5㎡</u> <u>54.4㎡</u> <u>55.5㎡</u>					2DK	<u>54.4㎡</u> <u>53.5㎡</u>
			3DK	65.5㎡					3DK	65.5㎡

(下線の部分が改正部分)

改正後

東野市営住宅	中層耐火3階建て	平成17年度	1DK	<u>38.9m²</u>	0.90
				<u>54.3m²</u>	
			2DK	<u>54.3m²</u>	
			3DK	<u>63.1m²</u>	

改正前

東野市営住宅	中層耐火3階建て	平成17年度	1DK	<u>40.0m²</u>	0.90
				<u>55.3m²</u>	
			2DK	<u>55.3m²</u>	
			3DK	<u>64.1m²</u>	

別記

第1号様式(第2条)

(表)

市 営 住 宅 入 居 申 込 書				年 月 日
(宛先)浦安市長 市営住宅に入居したいので、浦安市営住宅の設置及び管理に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり申し込みます。また、私(同居しようとする者も含む。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でないことを誓約します。				
(フリガナ)		電話番号	自宅	
申込者			携帯	
現住所		勤務先	名 称 所 在 地 電 話 番 号	

1 申込住宅名及び申込区分等について、記入してください。
【該当する項目を○で囲んでください。】

申込住宅		
申込区分	世帯要件	一般世帯・特特世帯
	特特要件	母子父子・DV・引揚者・障がい者・高齢者・多子・単身者
	階層	原則階層・裁量階層

2 入居予定者の氏名等について、記入し、又は○で囲んでください。

フリガナ 氏名	続柄等	生年月日 (年齢)	同居 別居	勤務先名称 (学校名)	収入 区分	年間総収入金額	年間所得金額	国籍 (外国籍)
	本人	年 月 日 (歳)	/	/	給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)			給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)			給与 事業 年金	円	円	

別記

第1号様式(第2条)

(表)

市 営 住 宅 入 居 申 込 書				年 月 日
(宛先)浦安市長 市営住宅に入居したいので、浦安市営住宅の設置及び管理に関する条例第9条第1項の規定により、次のとおり申し込みます。また、私(同居しようとする者も含む。)が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員でないことを誓約します。				
(フリガナ)		電話番号	自宅	
申込者			携帯	
現住所		勤務先	名 称 所 在 地 電 話 番 号	

1 申込住宅名及び申込区分等について、記入してください。
【該当する項目を○で囲んでください。】

申込住宅		
申込区分	世帯要件	一般世帯・特特世帯
	特特要件	母子父子・DV・引揚者・障がい者・高齢者・多子・単身者
	階層	原則階層・裁量階層

2 入居予定者の氏名等について、記入し、又は○で囲んでください。

フリガナ 氏名	続柄等	生年月日 (年齢)	同居 別居	勤務先名称 (学校名)	収入 区分	年間総収入金額	年間所得金額	国籍 (外国籍)
	本人	年 月 日 (歳)	/	/	給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)			給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)			給与 事業 年金	円	円	

(下線の部分が改正部分)

改 正 後

改 正 前

		年 月 日 (歳)		給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)		給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)		給与 事業 年金	円	円	

		年 月 日 (歳)		給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)		給与 事業 年金	円	円	
		年 月 日 (歳)		給与 事業 年金	円	円	

3 所得控除及び月額所得計算

3 所得控除及び月額所得計算

控除額	基礎控除	親族等控除	老人扶養 控除	特定扶養 親族控除	ひとり親控除	寡婦控除	障がい者控除	特別障がい者 控除	控除額合 計
	0~100,000円 ×()人	380,000円 ×()人	100,000円 ×()人	250,000円 ×()人	0~350,000円 ×()人	0~270,000円 ×()人	270,000円 ×()人	400,000円 ×()人	
計	円	円	円	円	円	円	円	円	円

年間所得金額合計 (円) - (円) ÷ 12 = (円) (莫)

控除額	親族等控除	老人扶養 控除	特定扶養 親族控除	寡婦(夫) 控除	障がい者 控除	特別障がい者控 除	控除額合 計
	380,000円 ×()人	100,000円 ×()人	250,000円 ×()人	0~270,000円	270,000円 ×()人	400,000円 ×()人	
計	円	円	円	円	円	円	円

年間所得金額合計 (円) - (円) ÷ 12 = (円) (莫)

4 申込者の現在の住居の所有者、種類及び規模について、該当する番号を○で囲んでください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

4 申込者の現在の住居の所有者、種類及び規模について、該当する番号を○で囲んでください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

建物所有者	1 自己	2 親族等 (続柄等)	3 共有	4 他人	5 その他 ()	
種類	1 アパート・ マンション	2 UR都構構	3 社宅	4 公営	5 戸建て	6 その他 ()
規模	間取り()					

建物所有者	1 自己	2 親族等 (続柄等)	3 共有	4 他人	5 その他 ()	
種類	1 アパート・ マンション	2 UR都構構	3 社宅	4 公営	5 戸建て	6 その他 ()
規模	間取り()					

5 申込み理由について、該当する番号を○で囲んでください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

5 申込み理由について、該当する番号を○で囲んでください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

1 立退き	2 結婚	3 狭い	4 高額家賃(家賃月額 円)
5 世帯分離	6 環境()		
7 その他 ()			

1 立退き	2 結婚	3 狭い	4 高額家賃(家賃月額 円)
5 世帯分離	6 環境()		
7 その他 ()			

6 申込者又は同居しようとする者が生活保護法に規定する被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援給付を受けている者である場合は、その者の保護及び支援給付の種類等について、該当する番号を○で囲んでください。
【生活保護・支援給付が該当する方を○で囲んでください。】【()内には金額を記入してください。】

6 申込者又は同居しようとする者が生活保護法に規定する被保護者又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に規定する支援給付を受けている者である場合は、その者の保護及び支援給付の種類等について、該当する番号を○で囲んでください。
【生活保護・支援給付が該当する方を○で囲んでください。】【()内には金額を記入してください。】

受給総月額(円)

受給総月額(円)

生活保護・支援給付	1 生活	2 教育	3 住宅(受給額 円)	4 医療	5 介護
-----------	------	------	----------------	------	------

生活保護・支援給付	1 生活	2 教育	3 住宅(受給額 円)	4 医療	5 介護
-----------	------	------	----------------	------	------

(下線の部分が改正部分)

改 正 後

7 母子・父子世帯の方は、該当する番号を○で囲んでください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

配偶者の有無	1 有	1 離婚調停中	2 配偶者失踪中	3 その他()	
	2 無	1 離婚	2 死別	3 未婚	4 その他()

8 障がい者世帯の方は、身体障害者手帳等の交付の有無について、記入してください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

身体障害者手帳	有	本人	障がいの程度	種 級
	無	家族(統柄等)		種 級
精神障害者保健福祉手帳	有	本人	障がいの程度	級
	無	家族(統柄等)		級
療育手帳	有	本人	障がいの程度	の 級
	無	家族(統柄等)		の 級
戦傷病者手帳	有	本人	障がいの程度	項(款)症
	無	家族(統柄等)		項(款)症

注 申込者又は同居しようとする者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でないことを確認するため、浦安市営住宅の設置及び管理に関する条例第55条第1項の規定により、千葉県浦安警察署長の意見を聴くことがあります。

年 月募集分

改 正 前

7 母子・父子世帯の方は、該当する番号を○で囲んでください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

配偶者の有無	1 有	1 離婚調停中	2 配偶者失踪中	3 その他()	
	2 無	1 離婚	2 死別	3 未婚	4 その他()

8 障がい者世帯の方は、身体障害者手帳等の交付の有無について、記入してください。
【()内には相当する事項を記入してください。】

身体障害者手帳	有	本人	障がいの程度	種 級
	無	家族(統柄等)		種 級
精神障害者保健福祉手帳	有	本人	障がいの程度	級
	無	家族(統柄等)		級
療育手帳	有	本人	障がいの程度	の 級
	無	家族(統柄等)		の 級
戦傷病者手帳	有	本人	障がいの程度	項(款)症
	無	家族(統柄等)		項(款)症

注 申込者又は同居しようとする者が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員でないことを確認するため、浦安市営住宅の設置及び管理に関する条例第55条第1項の規定により、千葉県浦安警察署長の意見を聴くことがあります。

年 月募集分

(下線の部分が改正部分)

改 正 後

改 正 前

第15号様式 (第16条第1項)

第15号様式 (第16条第1項)

収入に関する申告書

収入に関する申告書

年 月 日

年 月 日

市営住宅の名称	住宅番号	入居者(名義人)氏名
	号室	

市営住宅の名称	住宅番号	入居者(名義人)氏名
	号室	

(宛先)浦安市長

(宛先)浦安市長

自宅電話番号
携帯電話番号

自宅電話番号
携帯電話番号

浦安市営住宅の設置及び管理に関する条例第18条第1項の規定により、次のとおり報告します。

浦安市営住宅の設置及び管理に関する条例第18条第1項の規定により、次のとおり報告します。

氏名	生年月日(年齢)	続柄等	職業	勤務先又は事業所(学生は学校名等)			年間総収入金額		査定	
				勤務先等の名称	勤務先等の所在地	電話番号	給与収入	その他の収入	認定所得	備考
入居者及び同居者	年 月 日(歳)	本人					円	円	円	
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									

氏名	生年月日(年齢)	続柄等	職業	勤務先又は事業所(学生は学校名等)			年間総収入金額		査定	
				勤務先等の名称	勤務先等の所在地	電話番号	給与収入	その他の収入	認定所得	備考
入居者及び同居者	年 月 日(歳)	本人					円	円	円	
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									
	年 月 日(歳)									

認定日

認定日

居住人数	世帯合計所得金額	控除事項	控除額	控除事項	控除額	認定収入額	建設年度	年度	専用床面積	㎡
		基礎	人	100,000円	寡婦	人	270,000円	円	家賃算定基礎額①	経過年数係数④
		親族等	人	380,000円	障がい	人	270,000円	円	市町村立地係数②	利便性係数⑤
		養扶	人	100,000円	特種	人	400,000円	円	規模係数③	近傍同種家賃
		養扶	人	250,000円				円	決定家賃月額(①×②×③×④×⑤)	
		ひとり親	人	350,000円				円	※計算書参照	

居住人数	世帯合計所得金額	控除事項	控除額	控除事項	控除額	認定収入額	建設年度	年度	専用床面積	㎡
		親族等	人	380,000円	寡婦	人	270,000円	円	家賃算定基礎額①	経過年数係数④
		老扶	人	100,000円	寡夫	人	270,000円	円	市町村立地係数②	利便性係数⑤
		特扶	人	250,000円				円	規模係数③	近傍同種家賃
		障がい	人	270,000円				円	決定家賃月額(①×②×③×④×⑤)	
		特種	人	400,000円				円	※計算書参照	

※太線内は、記入しないでください。

※太線内は、記入しないでください。

注 添付を必要とする書類

注 添付を必要とする書類

- (1) 世帯全員の課税証明書、給与証明書、収入証明書その他の収入を証明する書類
- (2) 条例第6条第1項第2号ア(7)に規定する場合にあっては、同号ア(7) aからeまでのいずれかに該当する者であることを証明する書類

- (1) 世帯全員の課税証明書、給与証明書、収入証明書その他の収入を証明する書類
- (2) 条例第6条第1項第2号ア(7)に規定する場合にあっては、同号ア(7) aからeまでのいずれかに該当する者であることを証明する書類

附 則

この規則は、公布の日から施行する。ただし、別表の改正規定は、令和4年4月1日から施行する。